

運用報告書(全体版) 満期償還

第11作成期

第20期(決算日:2018年11月15日)

第21期(償還日:2019年1月18日)

*当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商 品 分 類	単位型投信/海外/その他資産 (バンク・キャピタル証券)
信 託 期 間	2013年12月27日から2019年1月18日まで
運 用 方 針	<ul style="list-style-type: none">・オーストラリアの主要金融機関が発行したバンク・キャピタル証券等を主要投資対象とし、相対的に高水準かつ安定的な利子・配当等収益(インカム収入)の獲得を図りつつ、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。・原則として、投資するバンク・キャピタル証券等は、当ファンドの償還日前に初回コール(繰上)償還や定時償還を迎える銘柄とします。・外貨建て資産については、為替変動リスクを回避するため、原則として為替のフルヘッジを行います。・実際の運用にあたっては、パインブリッジ・インベストメンツ・アジア・リミテッド(PineBridge Investments Asia Limited)に外貨建て資産の運用に関する権限を委託します。
主 要 投 資 対 象	オーストラリアの主要金融機関が発行したバンク・キャピタル証券等を主要投資対象とします。
投 資 制 限	<ul style="list-style-type: none">・株式への投資割合には、制限を設けません。・外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	毎年2、5、8、11月の各15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

パインブリッジ 豪州バンク・キャピタル証券 ファンド 2013-12 〈愛称:コアラドリーム 13-12〉

——— 受益者のみなさまへ ———

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「パインブリッジ豪州バンク・キャピタル証券ファンド 2013-12」は、2019年1月18日をもちまして償還いたしましたので、運用状況および償還内容をご報告申し上げます。

長い間ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
〒100-6813 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル

お問い合わせ先・・・投資信託担当

電話番号/03-5208-5858

(受付時間/9:00~17:00(土、日、祝休日を除く))

ホームページ/<https://www.pinebridge.co.jp/>

目次

◆パインブリッジ豪州バンク・キャピタル証券ファンド 2013-12<愛称：コアラドリーム 13-12> 運用報告書 償還

◆設定以来の運用実績	1
◆当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◆設定以来の投資環境	3
◆設定以来の運用経過	6
◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細	10
◆売買および取引の状況	10
◆利害関係人との取引状況等	11
◆組入資産の明細	11
◆投資信託財産の構成	11
◆資産、負債、元本および償還価額の状況	12
◆損益の状況	12
◆投資信託財産運用総括表	13
◆毎計算期末の状況	13
◆分配金のお知らせ	14
◆償還金のお知らせ	14

◆設定以来の運用実績

決算期	基準価額				受益者 受戻り	バンク・キャピタル証券 組入比率	元残 本率	
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落額	期中 騰落率				
第1作成期 (設定日) 2013年12月27日	円	円	円	%	%	%	%	
	10,000	-	-	-	-	-	100.0	
第2作成期	第1期(2014年 2月17日)	10,015	15	30	0.3	2.1	94.0	100.0
	第2期(2014年 5月15日)	10,060	45	90	0.9	3.1	94.4	99.7
第3作成期	第3期(2014年 8月15日)	10,043	45	28	0.3	2.3	94.5	99.5
	第4期(2014年11月17日)	10,088	45	90	0.9	2.7	102.6	98.8
第4作成期	第5期(2015年 2月16日)	10,187	45	144	1.4	3.3	99.1	96.6
	第6期(2015年 5月15日)	10,203	45	61	0.6	3.2	99.7	94.7
第5作成期	第7期(2015年 8月17日)	10,112	45	△46	△0.5	2.4	96.5	90.4
	第8期(2015年11月16日)	10,024	45	△43	△0.4	1.9	94.7	87.4
第6作成期	第9期(2016年 2月15日)	9,946	30	△48	△0.5	1.4	87.2	83.9
	第10期(2016年 5月16日)	10,055	30	139	1.4	1.9	90.4	80.8
第7作成期	第11期(2016年 8月15日)	10,149	10	104	1.0	2.1	82.6	74.0
	第12期(2016年11月15日)	10,158	10	19	0.2	2.0	91.8	67.8
第8作成期	第13期(2017年 2月15日)	10,204	10	56	0.6	2.0	99.2	61.9
	第14期(2017年 5月15日)	10,273	10	79	0.8	2.1	99.0	57.8
第9作成期	第15期(2017年 8月15日)	10,279	10	16	0.2	2.0	95.1	52.8
	第16期(2017年11月15日)	10,246	10	△23	△0.2	1.8	96.1	50.1
第10作成期	第17期(2018年 2月15日)	10,212	10	△24	△0.2	1.6	94.2	46.8
	第18期(2018年 5月15日)	10,204	10	2	0.0	1.5	86.3	45.5
第11作成期	第19期(2018年 8月15日)	10,191	10	△3	△0.0	1.4	85.4	43.5
	第20期(2018年11月15日)	10,163	10	△18	△0.2	1.3	92.5	41.5
第21作成期 (償還日)	(償還価額)	(償還価額)						
	第21期(2019年 1月18日)	10,138.84		△24.16	△0.2	1.2	-	41.1

(注1) 設定日の基準価額は当初設定の投資元本です。

(注2) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注3) 受益者利回りは分配金込み基準価額の当初元本に対する年率換算利回りです。

(注4) 当ファンドは、適切に比較できる指数がないため、ベンチマーク等はありません。

◆当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		バンク・キャピタル証券 組 入 比 率
			騰落率	
第20期	(期 首)	円	%	%
	2018年8月15日	10,191	—	85.4
	8月末	10,193	0.0	87.5
	9月末	10,191	0.0	91.2
	10月末	10,173	△0.2	89.6
第21期	(期 末)			
	2018年11月15日	10,173	△0.2	92.5
	(期 首)			
	2018年11月15日	10,163	—	92.5
	11月末	10,157	△0.1	91.0
	12月末	10,146	△0.2	—
	(償 還 日)	(償還価額)		
	2019年1月18日	10,138.84	△0.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

設定以来の投資環境

(2013年12月27日～2019年1月18日)

第1作成期 (2013年12月27日～2014年2月17日)

当作成期のオーストラリア・バンク・キャピタル証券市場は、2013年12月の設定以来、概ね堅調に推移（金利は低下）しました。

<主な上昇要因>

- ・市場予想を下回る米国雇用統計、ユーロ圏におけるインフレ率の低下などを背景に、グローバル債券市場で債券利回りが低下基調となりました。1月下旬に中国経済の減速懸念やアルゼンチン・ペソの急落を端緒に新興国経済への警戒感が高まると、安全資産である債券が買われ、さらに利回りは低下し、オーストラリア・バンク・キャピタル証券市場は上昇しました。

第2作成期 (2014年2月18日～2014年8月15日)

当作成期のオーストラリア・バンク・キャピタル証券市場は、概ね狭いレンジ内での推移となりました。

<主な上昇要因>

- ・ウクライナ情勢の緊迫化など地政学リスクの高まりを背景に、世界的に信用リスクが限られた債券に資金がシフトしました。
- ・FRB（米連邦準備制度理事会）による緩和的な金融政策が維持されるとの見方が広まったことや、低インフレなどを背景にECB（欧州中央銀行）の追加金融緩和観測が高まったことが米欧の長期金利低下圧力となりました。
- ・グローバル債券市場で長期金利が低下基調となる中、投資家による高利回り資産への需要が高まったことから、信用スプレッド（国債に対する上乗せ金利）が縮小しました。

<主な下落要因>

- ・米国において、堅調な経済指標や予想より高い伸びとなったCPI（消費者物価指数）などを受けて、長期金利が上昇基調となりました。
- ・英国において、BOE（イングランド銀行）のカーニー総裁が早期の利上げの可能性を示唆したことから長期金利が上昇しました。
- ・米国や英国において長期金利が上昇基調となる中、信用スプレッドが横ばいで推移したことから、オーストラリア・バンク・キャピタル証券市場はやや軟調な展開となりました。

第3作成期 (2014年8月16日～2015年2月16日)

当作成期のオーストラリア・バンク・キャピタル証券市場は、ウクライナや中東における地政学リスクの高まり、世界経済の先行き不透明感の拡大、米国の早期利上げ観測の高まり、原油価格の下落などを受けて投資家心理が悪化したことからやや軟調となる局面もありましたが、米国や欧州の長期金利が低下基調で推移する中、投資家による高利回り資産への強い需要に下支えされました。

第4作成期 (2015年2月17日～2015年8月17日)

当作成期のオーストラリア・バンク・キャピタル証券市場は、当作成期の前半はECBによる量的金融緩和の実施を背景に欧米の国債利回りが低下基調となる中、高利回り資産への強い需要にも下支えされ堅調に推移しました。当作成期の後半は欧州におけるデフレ観測の後退や米国における利上げ観測から欧米の国債利回りが上昇したことや、ギリシャ債務問題への懸念や中国株安を受けて投資家心理が悪化したことから、上昇幅を縮小する展開となりました。

第5作成期 (2015年8月18日～2016年2月15日)

当作成期のオーストラリア・バンク・キャピタル証券市場は、中国経済の減速懸念、米国金融政策の不透明感の広まり、原油安の進行などを背景に世界的にリスク回避の動きが強まる中、安全資産としての需要から国債が買われて、欧米の長期金利は低下基調となったものの、信用スプレッドが拡大したことから、軟調に推移しました。

第6作成期 (2016年2月16日～2016年8月15日)

当作成期のオーストラリア・バンク・キャピタル証券市場は、米国金融政策の不透明感の広まり、原油安の進行、欧州の銀行の信用不安などを背景に、世界的にリスク回避の動きが強まる中、信用スプレッドが拡大し、下落基調で始まりしました。しかし、その後は主要な中央銀行の金融緩和的なスタンスなどを受けて投資家心理が回復する中、上昇に転じました。6月下旬には英国の国民投票におけるEU（欧州連合）離脱決定を受けて弱含む局面もありましたが、需給環境にも下支えされ、当作成期末にかけて底堅く推移しました。

第7作成期 (2016年8月16日～2017年2月15日)

当作成期のオーストラリア・バンク・キャピタル証券市場は、BOEによる金融緩和策導入決定やECBによる追加金融緩和期待などを背景に、欧米の国債利回りが低下基調となる中、9月にかけて上昇しましたが、11月の米国大統領選挙の結果を受けて米国を中心に国債利回りが大幅に上昇したことから軟調に転じました。作成期末にかけては米国の景気拡大期待を背景に投資家心理が回復する中、底堅く推移しました。

第8作成期 (2017年2月16日～2017年8月15日)

当作成期のオーストラリア・バンク・キャピタル証券市場は底堅く推移しました。欧米の主要中央銀行の金融緩和縮小観測の高まりが金利を押し上げる要因となりましたが、米国新政権の政策運営の先行き不透明感、世界的な低インフレ環境の継続などが金利の上昇を抑える要因となり、欧米の長期金利は作成期首とほぼ同水準で作成期末を迎えました。低金利環境が続く中で投資家による高利回り資産への根強い需要もオーストラリア・バンク・キャピタル証券市場の下支え要因となりました。

なお、格付会社スタンダード&プアーズ及びムーディーズは、それぞれ5月と6月に、オーストラリアの四大銀行の劣後債務格付けを1ノッチ引き下げました。民間部門の債務の拡大や住宅価格の上昇を背景に国内経済の不均衡が積み上がりつつあることを背景としたものですが、オーストラリアの銀行の財務基盤は非常に強固であり、信用力は健全さを維持していると見ています。

第9作成期 (2017年8月16日～2018年2月15日)

当作成期のオーストラリア・バンク・キャピタル証券市場は下落しました。オーストラリアの好調な雇用関連指標の発表や、鉄鉱石の価格上昇に伴うインフレ圧力の上昇に加え、米国の税制改革法案の成立に伴うリスク選好の動きのなか長期金利が上昇したほか、一部大手銀行による資金洗浄疑惑や金融機関の不祥事を本格調査するための委員会設置の発表などが嫌気されました。

第10作成期 (2018年2月16日～2018年8月15日)

当作成期のオーストラリア・バンク・キャピタル証券市場はレンジ内での推移となりました。米国の保護主義的な通商政策に伴う米中貿易摩擦への警戒感や豪雇用統計の下振れ、鉄鉱石価格の下落などが嫌気された一方で、作成期後半には好調な豪州の経済指標を受けて長期金利が低下したことなどが下支えしました。

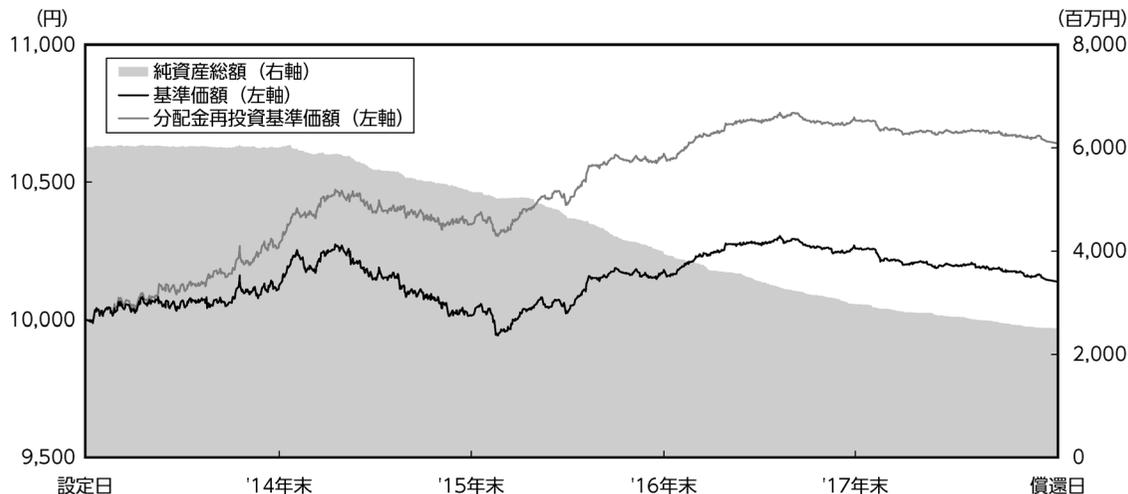
第11作成期 (2018年8月16日～2019年1月18日)

当作成期のオーストラリア・バンク・キャピタル証券市場は小幅下落しました。オーストラリアの長期金利低下は好感されたものの、米中貿易摩擦への警戒感や作成期後半には世界的に株式市場が不安定に推移したことでリスク回避姿勢の強まりが嫌気されました。

設定以来の運用経過

(2013年12月27日～2019年1月18日)

基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 当ファンドは単体型投信ですので実際には分配金を再投資することはできません。また、課税条件等を考慮しておりませんので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因

第1作成期 (2013年12月27日～2014年2月17日)

<主な上昇要因>

- ・市場予想を下回る米国雇用統計、ユーロ圏におけるインフレ率の低下などを背景に、グローバル債券市場で債券利回りが低下基調となる中、1月下旬に新興国経済への警戒感が高まると、安全資産である債券が買われ、さらに利回りが低下したことが基準価額の上昇要因となりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第1期15円(元本1万口当たり課税前)とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第2作成期 (2014年2月18日～2014年8月15日)

<主な上昇要因>

- ・ウクライナ情勢の緊迫化など地政学リスクの高まりを背景に、世界的に信用リスクが限られた債券に資金がシフトしました。
- ・FRBによる緩和的な金融政策が維持されるとの見方が広まったことや、低インフレなどを背景にECBの追加金融緩和観測が高まったことが米欧の長期金利低下圧力となりました。
- ・グローバル債券市場で長期金利が低下基調となる中、投資家による高利回り資産への需要が高まったことから、信用スプレッドが縮小しました。

<主な下落要因>

- ・米国において、堅調な経済指標や予想より高い伸びとなったCPIなどを受けて、長期金利が上昇基調となりました。
- ・英国において、BOEのカーニー総裁が早期の利上げの可能性を示唆したことから長期金利が上昇しました。
- ・米国や英国において長期金利が上昇基調となる中、信用スプレッドが横ばいで推移したことから、オーストラリア・バンク・キャピタル証券市場はやや軟調な展開となりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第2期、第3期それぞれ45円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第3作成期 (2014年8月16日～2015年2月16日)

当ファンドで保有するオーストラリアの主要金融機関発行のバンク・キャピタル証券等に投資した結果、主に利息収入を得られたことが基準価額の上昇要因となりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第4期、第5期それぞれ45円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第4作成期 (2015年2月17日～2015年8月17日)

当ファンドで保有するオーストラリアの主要金融機関発行のバンク・キャピタル証券の価格は下落しましたが、利息収入を得られたことが、基準価額の上昇要因となりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第6期、第7期それぞれ45円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第5作成期 (2015年8月18日～2016年2月15日)

当ファンドで保有するオーストラリアの主要金融機関発行のバンク・キャピタル証券の価格が下落したことが基準価額の主な下落要因となりました。一方でインカム収入が基準価額の下支え要因となりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第8期45円、第9期30円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第6作成期 (2016年2月16日～2016年8月15日)

当ファンドで保有するオーストラリアの主要金融機関発行のバンク・キャピタル証券の価格が総じて上昇したことに加え、インカム収入が得られたことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第10期30円、第11期10円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第7作成期 (2016年8月16日～2017年2月15日)

当ファンドで保有するオーストラリアの主要金融機関発行のバンク・キャピタル証券の価格が総じて軟調に推移したことが主なマイナス要因となったものの、インカム収入が得られたことがプラス要因となり、基準価額は小幅ながらも上昇となりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第12期、第13期それぞれ10円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第8作成期 (2017年2月16日～2017年8月15日)

当ファンドで保有するオーストラリアの主要金融機関発行のバンク・キャピタル証券の価格が総じて軟調に推移したことが主なマイナス要因となったものの、インカム収入が得られたことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第14期、第15期それぞれ10円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第9作成期（2017年8月16日～2018年2月15日）

当ファンドの投資対象であるオーストラリアの主要金融機関発行のバンク・キャピタル証券のインカム収入がプラス要因となったものの、証券価格が下落したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第16期、第17期それぞれ10円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第10作成期（2018年2月16日～2018年8月15日）

当ファンドの投資対象であるオーストラリアの主要金融機関発行のバンク・キャピタル証券のインカム収入がプラス要因となったものの、証券価格が下落したことがマイナス要因となり、基準価額はほぼ変わらずとなりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第18期、第19期それぞれ10円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第11作成期（2018年8月16日～2019年1月18日）

当ファンドの投資対象であるオーストラリアの主要金融機関発行のバンク・キャピタル証券のインカム収入がプラス要因となったものの、証券価格が償還に向け額面価格に収れんしたことがマイナス要因となり、基準価額は小幅ながら下落しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第20期10円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたしました。

●運用経過

当ファンドの運用方針に基づき運用を行いました。

保有銘柄がコール償還を迎え、2019年1月18日の当ファンドの償還に向けてポートフォリオの現金化を図りました。

受益者のみなさまには、長い間ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

(2018年8月16日～2019年1月18日)

項 目	第20期～第21期 (2018.8.16～2019.1.18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信託報酬	53円	0.522%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,172円です。
(投信会社)	(26)	(0.254)	委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成、ファンドの監査等の対価
(販売会社)	(26)	(0.254)	交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.014)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用)	0 (0)	0.005 (0.005)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
合 計	53円	0.527%	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◆売買および取引の状況

(2018年8月16日～2019年1月18日)

【バンク・キャピタル証券】

		買 付 額	売 付 額
外 国	イ ギ リ ス	千英国ポンド －	千英国ポンド － (15,875)

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は償還等による増減分です。

◆**利害関係人との取引状況等** (2018年8月16日～2019年1月18日)

当作成期における利害関係人との取引等はありません。
 ※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆**組入資産の明細** (2019年1月18日現在)

償還日現在における有価証券等の組入れはありません。

◆**投資信託財産の構成** (2019年1月18日現在)

項 目	当作成期末（償還時）	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,512,979	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	2,512,979	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および償還価額の状況

(2018年11月15日) (2019年1月18日)

項 目	第20期末	第21期末(償還時)
	円	円
(A) 資 産	4,996,582,678	2,512,979,085
コール・ローン等	120,975,102	2,512,979,085
バンク・キャピタル証券(評価額)	2,351,262,449	-
未 収 入 金	2,442,209,337	-
未 収 利 息	81,065,983	-
その他未収収益	1,069,807	-
(B) 負 債	2,454,823,447	5,385,340
未 払 金	2,435,548,150	-
未払収益分配金	2,500,930	-
未払解約金	8,906,250	-
未払信託報酬	7,867,952	5,375,014
未払利息	165	10,326
(C) 純資産総額(A-B)	2,541,759,231	2,507,593,745
元 本	2,500,930,166	2,473,254,510
次期繰越損益金	40,829,065	-
償 還 差 益 金	-	34,339,235
(D) 受 益 権 総 口 数	2,500,930,166口	2,473,254,510口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,163円	-
1万口当たり償還価額(C/D)	-	10,138円84銭

<注記事項>

設定年月日 2013年12月27日
設定元本額 6,013,873,383円

	第20期	第21期
期首元本額	2,616,982,032円	2,500,930,166円
元本残存率	41.5%	41.1%
1口当たり純資産額	1.0163円	1.013884円

◆損益の状況

2018年8月16日~2018年11月16日~
2018年11月15日 2019年1月18日

項 目	第20期	第21期
	円	円
(A) 配 当 等 収 益	31,304,132	10,981,070
受 取 利 息	30,801,966	10,538,207
そ の 他 収 益 金	531,509	550,210
支 払 利 息	△ 29,343	△ 107,347
(B) 有価証券売買損益	△ 1,540,577	△ 11,713,375
売 買 益	109,217,261	254,090,774
売 買 損	△ 110,757,838	△ 265,804,149
(C) 有価証券評価差損益	△ 26,711,400	-
(D) 信 託 報 酬 等	△ 8,091,573	△ 5,456,259
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 5,039,418	△ 6,188,564
(F) 前期繰越損益金	49,904,744	40,829,065
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 1,535,331	△ 301,266
(H) 計 (E + F + G)	43,329,995	-
(I) 収 益 分 配 金	△ 2,500,930	-
次期繰越損益金(H+I)	40,829,065	-
償還差益金(E+F+G+I)	-	34,339,235

(注1) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 投資信託財産の運用の指図にかかわる権限の一部を委託するために要する費用は2,661,625円です。(2018年8月16日~2019年1月18日)

(分配金の計算過程)

	第20期	第21期
a.期末元本超過額	43,329,995円	-円
b.配当等収益(費用控除後)	23,212,559円	-円
c.分配対象収益(a.b.のうち多い金額)	43,329,995円	-円
d.分配金	2,500,930円	-円
e.分配金(1万口当たり)	10円	-円

◆投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2013年12月27日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2019年 1月18日			資産総額	2,512,979,085円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	5,385,340円	
受益権口数	6,013,873,383口	2,473,254,510口	△3,540,618,873口	純資産総額	2,507,593,745円	
				受益権口数	2,473,254,510口	
元本額	6,013,873,383円	2,473,254,510円	△3,540,618,873円	1万口当たり償還金	10,138.84円	

◆毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	6,013,873,383円	6,022,693,177円	10,015円	15円	0.1500%
第2期	5,997,935,087	6,033,977,130	10,060	45	0.4500
第3期	5,987,238,188	6,013,222,176	10,043	45	0.4500
第4期	5,943,922,632	5,996,078,748	10,088	45	0.4500
第5期	5,810,076,534	5,918,934,467	10,187	45	0.4500
第6期	5,695,506,119	5,811,352,878	10,203	45	0.4500
第7期	5,438,672,666	5,499,753,992	10,112	45	0.4500
第8期	5,258,933,070	5,271,403,338	10,024	45	0.4500
第9期	5,051,260,946	5,024,003,369	9,946	30	0.3000
第10期	4,862,721,710	4,889,503,363	10,055	30	0.3000
第11期	4,450,612,662	4,516,799,153	10,149	10	0.1000
第12期	4,080,077,761	4,144,725,737	10,158	10	0.1000
第13期	3,727,788,873	3,803,984,519	10,204	10	0.1000
第14期	3,476,400,071	3,571,463,565	10,273	10	0.1000
第15期	3,175,793,842	3,264,348,286	10,279	10	0.1000
第16期	3,014,907,171	3,089,161,643	10,246	10	0.1000
第17期	2,816,798,427	2,876,655,228	10,212	10	0.1000
第18期	2,742,113,757	2,797,940,798	10,204	10	0.1000
第19期	2,616,982,032	2,666,886,776	10,191	10	0.1000
第20期	2,500,930,166	2,541,759,231	10,163	10	0.1000
信託期間中1万口当たり総収益金及び年平均収益率				628.84円	1.2420%

◆分配金のお知らせ

1万口当たり分配金 (税込)	第20期
	10円

◇分配金は決算日から起算して、5営業日までにお支払いを開始いたします。

◇分配金に対する税金は次のとおりです。

所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、個人の受益者に対して20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）、法人の受益者に対して15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の率による源泉徴収が行われます。

個人の受益者の場合、原則として確定申告の必要はありません。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。

◆償還金のお知らせ

1万口当たり償還金 (税込)	10,138円84銭
----------------	------------

◇償還金は償還日から起算して、5営業日までにお支払いを開始いたします。

◇償還金に対する税金は次のとおりです。

個人の受益者の場合は、償還時の差益については申告分離課税が適用され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率となります。

法人の受益者の場合は、償還時の元本超過額について15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の率による源泉徴収が行われます。

※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。